

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	鈴与商事株式会社				
代表者名	氏名	伊藤正彦	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒420-0859 静岡県静岡市葵区栄町1-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	石油製品・LPG等のエネルギー販売、発電および電力の仕入・販売、エネルギーシステム機器の販売・施工・保守管理、太陽光発電システムの販売、温室効果ガス排出権の販売、ボトルウォーターの製造・販売、セメント・生コンクリート等建設資材の販売、合成樹脂原料・化成品・合成樹脂製品等の販売、FA電機品、複合機他OA機器販売、他				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	227,129	306,726	674,330	
電力供給量(長野県)	千kWh	10,251	9,445	18,901	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

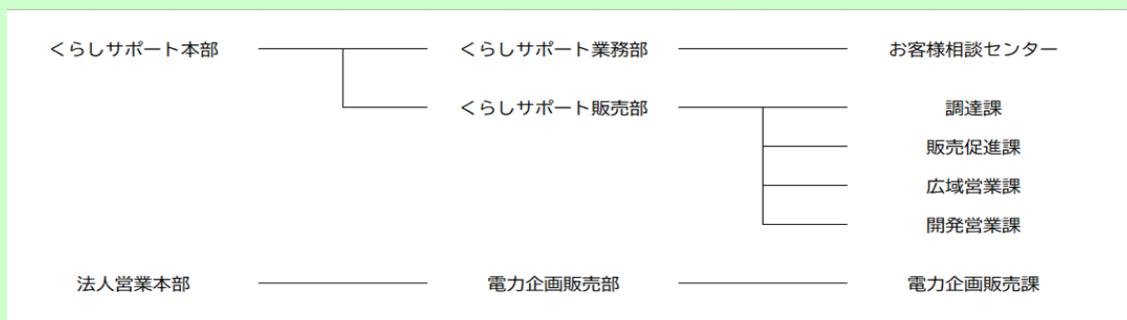
<input type="checkbox"/>	ホームページ	鈴与商事株式会社 くらしサポート業務部お客様相談センター TEL054-663-9330 静岡県静岡市葵区栄町1-3 9:00～17:50
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。
- ・ 需要家様へ30分毎の電力使用データを毎月提供し、電力の運用改善の提案をすることで、需要家様と共に省エネ・節電に取り組みます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000337	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000389	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000337	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーの取扱量については具体的な目標を定めていないため、基準年度の排出係数を維持することを目標としますが、引き続きCO ₂ 排出係数の低減を目指します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000395	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000415	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-17.22	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	121	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対調達電源のCO ₂ 排出係数上昇に伴い、基礎排出係数及び調整後排出係数が上昇しました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000431	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000473	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-27.90	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	291	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対調達電源のCO ₂ 排出係数上昇に伴い、基礎排出係数及び調整後排出係数が上昇しました。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

- ・太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）				
	石炭火力	原子力	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	卸電力取引所 ^{※3}	その他（ 相対取引 ）
基準年度	0 %	0 %	5.7 %	0 %	
	LNG火力	0 %	0 %	0 %	
2022 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	7.5 %	87 %	
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	5.7 %
	LNG火力	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2025 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	7.5 %	87 %	
第一年度	石炭火力	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	4.3 %
	LNG火力	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2023 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	5.2 %	91 %	
第二年度	石炭火力	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	1.7 %
	LNG火力	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2024 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	2.2 %	96 %	
第三年度	石炭火力	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
	LNG火力	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	%	%	
備考	<p>■他社から調達した電力（インバランス供給含む）のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしております。</p>				

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)					
				電源	種類別調達量				
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)		FIT電気				
基準年度	31,429	千kWh	0	千kWh	太陽光	621	千kWh	314	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	65	千kWh
					バイオマス	12,926	千kWh	17,504	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	31,429	千kWh	0	千kWh	太陽光	621	千kWh	314	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	65	千kWh
					バイオマス	12,926	千kWh	17,504	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2025 年度									
第一年度	30,289	千kWh	0	千kWh	太陽光	710	千kWh	331	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	59	千kWh
					バイオマス	13,003	千kWh	16,187	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2023 年度									
第二年度	27,356	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,112	千kWh	322	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	37	千kWh
					バイオマス	11,078	千kWh	14,806	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・当社グループの大型物流倉庫に太陽光発電システムを設置し、倉庫屋根上のスペースを有効活用して発電事業を行っております。今後も継続してまいります。
- ・弊社全体から排出されるCO2排出量の削減対策として、自社事務所の電気を、再エネプランの変更しています。ガソリン車を減車し、電気自動車を増加させることで、CO2の削減に貢献しています。
- ・当社は静岡市と「静岡市エネルギーの地産地消事業」の一環として、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力（卒FIT）を買い取り活用する事業を運用しております。今後も静岡市との協業を継続してまいります。
- ・太陽光発電システムの設置促進を図るため、設置費用0円・太陽光発電による自家使用分無料となる「新築0円ソーラー」サービスを開始しております。今後も、設置促進にむけ当事業を継続してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・静岡DACプロジェクト（大気中の二酸化炭素を直接回収する技術の総称・当プロジェクトでは、産業廃棄物である生コンスラッジを材料に用いてDACを行う）は公民5者により、産業廃棄物の減量や二酸化炭素の固定による環境負荷の低減と、処理コストの削減や製品等の流通拡大に伴う経済成長の両立を目指します。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案、一般需要家の省エネ給湯器・省エネ型電化製品提案を実施してまいります。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギーコスト削減をサポートする為、電力使用データ提供、各種節電キャンペーン実施等を図ってまいります。
その他	一般需要家の卒FIT買取事業を実施しており、継続してまいります。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	<ul style="list-style-type: none">・銀行・信用金庫との業務提携を行い、CN・省エネ・脱炭素等のサポートを図りました。・静岡市をはじめ各市町村・各種学校への再生可能エネルギーを推進する協定を締結しました。甲府支店新社屋を「Nearly ZEB」として竣工しました。「災害時における協定」も締結し、災害時の避難所活用も想定しています。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・社会的責任を果たしお客様から選ばれ続ける企業となるために、当社は「カーボンニュートラル宣言」を表明しました。・各エリアの銀行・信用金庫との業務提携後に、CN・省エネ・脱炭素等のサポートを行いました。・静岡県菊川市との「ゼロカーボンシティの実現に向けた包括連携協定」を締結しました。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none">・浜松市にPPA方式による太陽光発電設置事業者として、公募型プロポーサル方式により選定されました。・静岡県、静岡市、他各社と共同で「地域マイクログリッドの運用に係るコンソーシアム基本協定書」を締結しました。本協定は、経産省補助事業（補助金）の交付決定を受け、静岡市清水区日の出地区に地域マイクログリッドの構築・運用を目指すものです。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・地元ハウスメーカーと共同でZEHモデルハウスを建設しました。・バイオディーゼル燃料、バイオガスジェット燃料の導入開始・協働を開始しました。・CNに向けサプライチェーンにおけるCO2排出量の集計・可視化を提供するプラットフォームサービスを開発しました。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・社会的責任を果たしお客様から選ばれ続ける企業となるために、当社は「カーボンニュートラル宣言」を表明しました。それに基づき、自社地点の電気を再エネ電気に切り替える動きを行いました。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none">・HP等に「節電方法のご案内」を掲載し、PRしました。・AIとデータを活用した脱炭素ロードマップ作成システム『Green AI』の取次パートナー企業になり、一貫した脱炭素ソリューション提案を提供する動きを行いました。・カーボンニュートラル実現に向けた当社の2023年度CO2削減量実績を公表しました。
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございませぬ。